

武田 宗高

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

昭和47年に沖縄が本土に復帰して以来、インフラ面で本土との大きな較差があったことから、その是正を第一の目標として、各種の振興開発事業が進められてきました。その結果、社会資本の整備が進むなど一定の成果が得られているものの、その一方で開発に伴う自然環境への影響も大きな課題となってきました。この10年余りで赤土流出防止対策など環境問題への取組みは大きく前進しましたが、まだ環境と開発の間で悩んでいるのが現実です。

沖縄は今、本土復帰から30年余を経過し、自立型経済の構築に向け、観光、情報、農業等の各種産業の振興に取り組んでいます。それを進めるに当たっても、自然環境との調和を大切にしていきたいと思います。

沖縄においては、観光・リゾート産業が沖縄経済を牽引する重要な産業となっています。従来の周遊型の団体旅行に加え、体験・滞在型観光など付加価値の高い観光を推進するとともに、自然環境や地域の伝統文化などと調和した観光を真剣に考えることが今後の課題となっています。

沖縄には、沖縄のみにしか存在しない動植物など多様な固有種が多く、また、独自の文化・歴史を育んできたことなど、豊かな自然環境や伝統文化を有しています。この自然環境や伝統文化を次世代へつなげていくとともに、その活用による地域の活性化が大切だと考えています。

平成14年に施行された沖縄振興特別措置法においては、沖縄の豊かな自然を生かした新しい観光のスタイルである環境保全型自然体験活動、いわゆるエコツーリズムに関する制度を新たに設け、自然環境の保全に配慮したエコツーリズムを推進することにしています。

そのような中、小池環境大臣の提唱により設置された「エコツーリズム推進会議」で検討が行われた、“自然環境や伝統文化の保全とそれらを活用して地域の活性化と自立を目指すエコツーリズム”を全国的に推進していくことは、時宜を得たものだと思います。

内閣府においては、エコツーリズム推進会議での成果をも踏まえ、引き続き、沖縄県と協力し、エコツーリズムの推進に取り組んでいくこととしています。エコツ

ーリズムに代表される、自然環境の保全と開発の調和が、今後の沖縄観光、さらには沖縄全体の振興につながっていくものと考えています。